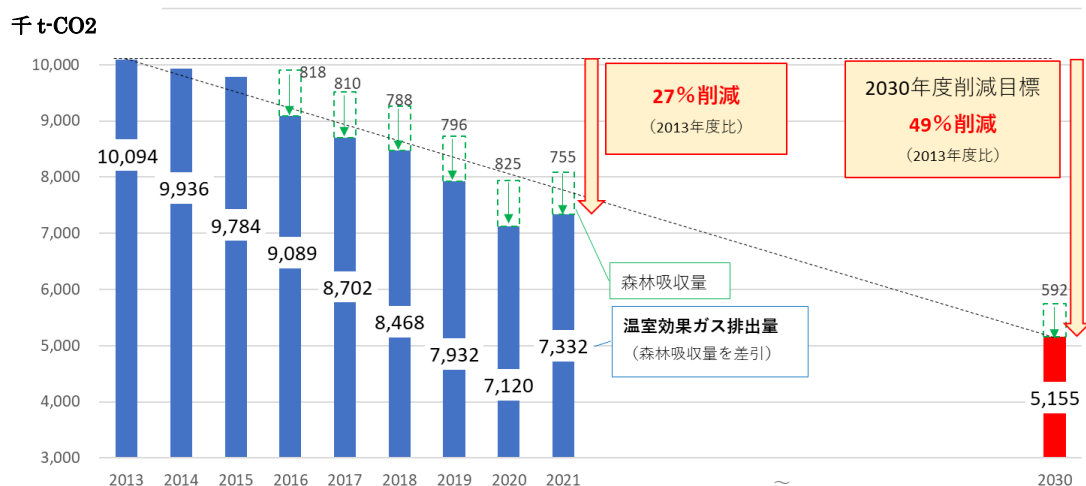


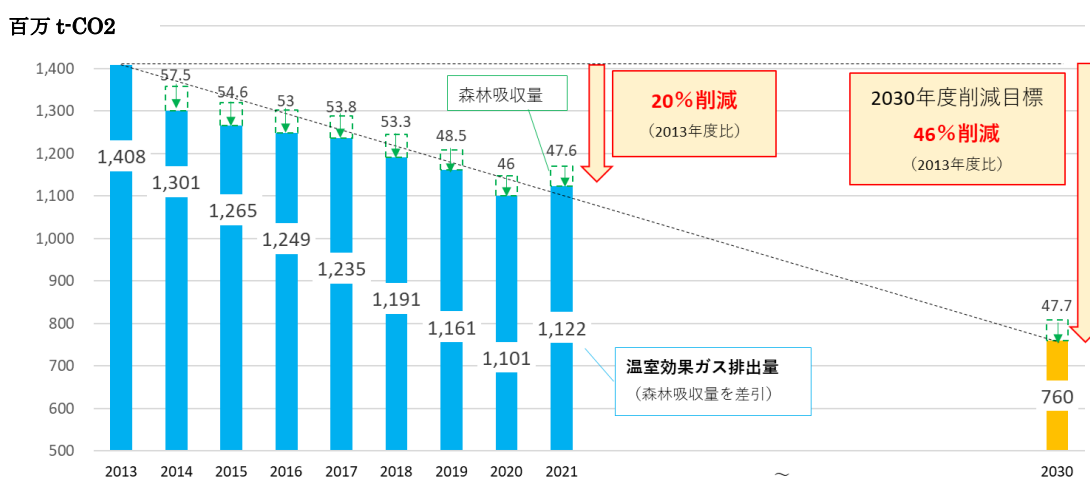
福井県における温室効果ガス排出量の算定結果 (2020年度確報値・2021年度速報値¹)

1 温室効果ガス排出量の変化

- ・2021年度の温室効果ガス排出量は7,332千t-CO₂、2013年度比で27.4%削減。2030年度の目標達成に向けて、今後も継続した削減が必要。
- ・2020年度は2019年度比で温室効果ガス排出量は減少したが、2021年度には2020年度比で増加に転じた。2020年度に新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の抑制が生じ、2021年度にコロナ禍からの経済の回復が見られており、こうした経済動向等が温室効果ガス排出量の増減に影響したと考えられる。
- ・同様の傾向は国内全体でも見られ、国全体の2020年度排出量は2019年度比5.1%減、2021年度排出量は2020年度比2.0%増となっている。



【図1】福井県の温室効果ガス排出量



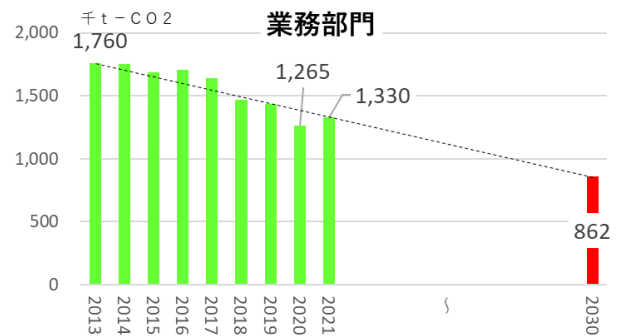
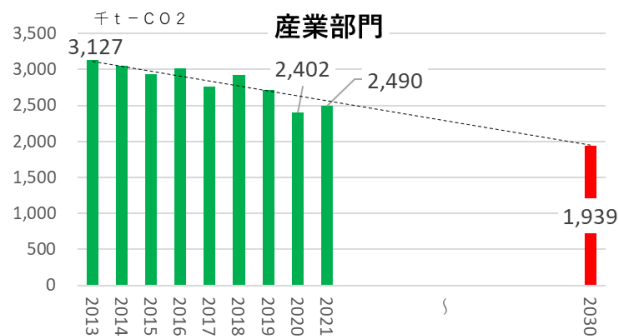
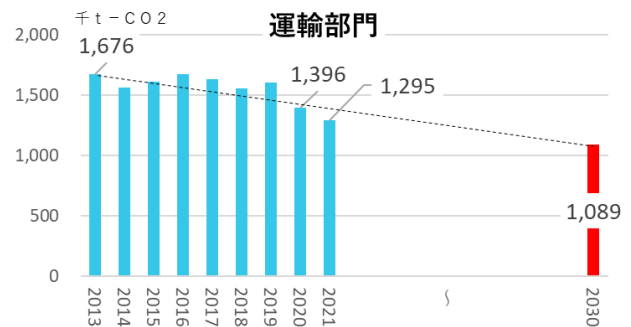
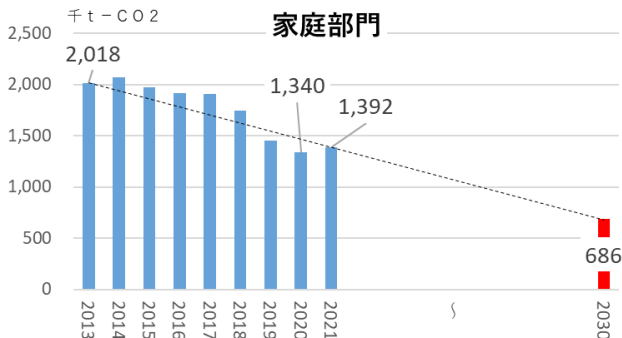
【図2】国全体の温室効果ガスの排出量（環境省公表資料より福井県作成）

¹ 2021年度速報値は、今後、各種統計データの修正等により再計算される場合があります。

2 部門別の排出状況の変遷

千 t-CO₂

部門	2013年度	2019年度		2020年度			2021年度(速報値)			2030年度(目標)		
		排出量	削減率	排出量	削減率		排出量	削減率		排出量	削減率	
			2013年度比		2013年度比	前年度比		2013年度比	前年度比		2013年度比	
二酸化炭素	家庭	2,018	1,451	△28%	1,340	△34%	△8%	1,392	△31%	+4%	686	△66%
	運輸	1,676	1,608	△4%	1,396	△17%	△13%	1,295	△23%	△7%	1,089	△35%
	産業	3,127	2,720	△13%	2,402	△23%	△12%	2,490	△20%	+4%	1,939	△38%
	業務	1,760	1,434	△19%	1,265	△28%	△12%	1,330	△24%	+5%	862	△51%
	その他	941	834	△11%	859	△9%	+3%	912	△3%	+6%	691	△27%
	小計	9,522	8,047	△16%	7,262	△24%	△10%	7,419	△22%	+2%	5,267	△45%
その他ガス	572	681	+19%	683	+19%	+0%	669	+17%	△2%	480	△16%	
森林吸収源	-	△796	-	△825	-	+4%	△755	-	△8%	△592	-	
合計	10,094	7,932	△21%	7,120	△30%	△10%	7,332	△27%	+3%	5,155	△49%	



【図3】福井県の部門別温室効果ガスの排出量

2030年度目標に向けての進捗

・家庭部門、運輸部門、産業部門、業務部門の各部門のCO₂排出量は、2030年度目標に向けて概ね順調に進捗している。今後も継続したエネルギー源の転換、省エネの促進が求められる。

2020年度・2021年度の状況

(1) 家庭部門

- ・2020年度のCO₂排出量は2019年度比で7.6%減少したが、2021年度のCO₂排出量は2020年度比で3.9%増加した。
- ・電力のCO₂排出係数^{*}が2020年度に改善し、2021年度には若干悪化している。こうした排出係数の動向等がCO₂排出量の変動要因として挙げられる。また、2021年度は2020年度と比較して灯油の消費量が増加したことも変動要因として挙げられるが、これは冬季の気温の低下に起因するものと思われる。

^{*}電力のCO₂排出係数：電気の供給1KWhあたりどれだけの二酸化炭素を排出しているかを示す数値

(2) 運輸部門

- ・2020年度は2019年度比でCO₂排出量が13.2%減少しており、2021年度は2020年度比で更に減少している。
- ・2020年度および2021年度の排出量の減少は、自動車利用が減少したことが要因として挙げられる。なお、自動車利用の減少は、新型コロナウイルス感染症に関連した社会経済の動向に起因するものと思われる。

(3) 産業部門

- ・2020年度は2019年度比でCO₂排出量は11.7%減少していたが、2021年度は2020年度比で3.7%増加した。
- ・県内製造業の生産量が2020年度に落ち込んだが、2021年度には回復傾向になっており、こうした動向等がエネルギー消費量に影響したと考えられる。なお、製造業の生産量の増減は、新型コロナウイルス感染症に関連した社会経済の動向に起因するものと思われる。

(4) 業務部門

- ・2020年度は2019年度比でCO₂排出量は11.8%減少したが、2021年度は2020年度比でCO₂排出量が5.1%増加した。
- ・全国的に2020年度に第3次産業の活動が低迷し、2021年度は若干回復しており、こうした動向がエネルギー消費量に影響したと考えられる。なお、第三次産業の活動の低迷等は、新型コロナウイルス感染症に関連した社会経済の動向に起因するものと思われる。